

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3647

## 中小企業・小規模事業者に対する切れ目のない金融支援

1 事業費	39,429,586 (前年度 32,210,270)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	諸収入 38,907,450	貸付金 38,907,450
	一般財源 522,136	補助金 522,136
		(保証料補給金)

### 2 背景・事業目的

県内の地域経済を支える中小企業・小規模事業者の経営の安定化や事業継続、事業活動の活性化のため、その金融ニーズに適切に対応していく必要がある。

そのため、資金調達を継続的に支援し、資金繰りの円滑化を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 県制度融資（金融支援）（38,907,450 千円）

金融機関へ貸付資金の一部を預託し、金融機関との協調による中小企業・小規模事業者への貸付を行う。

#### (2) 県制度融資に係る信用保証料補給（522,136 千円）

県制度融資を利用する中小企業・小規模事業者の負担軽減のため、信用保証料の補給を行う。

### 令和6年度から融資要件を拡充・変更する制度

#### 【伴走支援型借換資金】

民間ゼロゼロ融資の返済本格化に伴い、借換需要に加え新たな資金需要にも対応するため創設した資金の融資対象期限を延長（※1）。

- ・「令和6年3月31日までに金融機関が融資実行したもの」を「令和6年6月30日までに県信用保証協会が保証申込を受付したもの、かつ、令和7年3月31日までに金融機関が融資実行したもの」に延長（※2）

（下線部 R6.3.22 更新）更新前の記載は以下のとおり

※1：変更

※2：「令和6年3月31日までに県信用保証協会が保証申込を受付したもの（この場合は金融機関の融資実行が同年4月以降となっても可）」に変更

#### 【SDGs推進資金】

- ・「パートナーシップ構築宣言」の登録・公表事業者を融資対象者に追加（令和6年1月から先行実施）
- ・融資対象者「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク登録事業者」を「ぎふSDGs推進パートナー登録事業者」へ格上げ

#### 【経済変動対策資金】

償還（据置）期間の延長措置を継続（令和6年度末まで）。

- ・運転資金「7年（1年）以内」を「10年（2年）以内」に延長
- ・設備資金「10年（1年）以内」を「10年（2年）以内」に延長

#### 【返済ゆったり資金】

据置期間の延長措置を継続（令和6年度末まで）。

- ・運転資金、設備資金ともに「1年以内」を「2年以内」に延長

（款）7 商工費 （項）1 商工費 （目）(8) 金融対策費  
（明細書事業名）○金融対策費

中小企業制度融資貸付金、融資制度円滑化対策費

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課	所 属	商工労働部商業・金融課
係 名	団体支援係	係 名	商業振興係
	内線 3613		内線 3645

## 持続可能な事業経営に向けた支援

1 事業費 2,233,918 (前年度 1,904,663)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 311,000

補助金 2,233,918

一般財源 1,922,918

### 2 背景・事業目的

多くの小規模事業者は、依然として、物価高騰等の影響により業種を問わず厳しい経営環境に直面している。とりわけ、商店街は来訪者の減少、後継者不足等の様々な課題を抱えている。こうした中、身近な支援機関である商工会等の存在感は高まり、相談業務等が近年大幅に増加している。

そのため、商工会等における各種支援施策の実施に必要な体制を強化するとともに、小規模事業者の業態転換や事業承継のほか、賑わいの創出や地域の課題解決に取り組む商店街を支援し、小規模事業者・商店街の事業継続を支え、地域経済の活性化を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 事業転換・業態転換等に取り組む事業者への支援 (300,000 千円)

- ・ 自社の売り上げ増加等につながる企業力の強化に向けて意欲的に取り組む小規模事業者に対し、事業転換や事業規模拡大等に要する経費の一部を補助する。(補助率：1/2 以内、上限額：2,500 千円)
- ・ 賃上げした事業者に対しては、補助率の引上げを行う。  
(補助率：1/2 以内→2/3 以内)

#### (2) 商工会・商工会議所の支援体制の強化 (1,911,918 千円)

県内企業からの様々なニーズや相談に対応し、地域の実情に応じた支援体制を整備するため、県内の商工会・商工会議所及び商工会連合会に対し人件費の一部を補助する。

#### (3) 専門家による事業承継フォローアップ支援 (8,000 千円)

事業承継を検討中の事業者のみならず、事業承継者への早期経営安定化に向けたフォローアップの強化に向け、商工会・商工会議所が実施する専門家派遣や個別相談の取組みを引き続き支援する。

#### (4) 商店街の活性化への支援 (14,000 千円)

- ・ 賑わいを創出する事業等のほか、新たに商店街が外部専門家の助言を受け課題解決を図る事業を支援するメニューを創設し市町村とともに補助する。(補助率：1/3 以内、上限額：1,000 千円)
- ・ 商店街組織等が実施するオンライン事業やキャッシュレス環境整備等、デジタル化・DXに資する取組みに要する経費の一部を補助する。  
(補助率：1/2 以内、上限額：1,000 千円)

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費

(明細書事業名) ○小規模事業対策費 小規模事業等指導支援事業費 ほか

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課		
係 名	エネルギー係	内線	3622

## 電力・ガス価格高騰の負担軽減支援

【12月補正後 6,454,910】

1 事業費	754,739 (前年度 0)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 754,739	交付金 550,000
		補助金 144,739
		委託料 60,000

### 2 背景・事業目的

電力・ガス価格高騰の負担軽減を図るため、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象外である県内の特別高圧電力を受電する中小企業等やLPガス一般消費者等に対する支援を行ってきたところであるが、依然としてエネルギー価格は高水準が続いている。

こうした中、国の激変緩和対策事業が継続されたことを踏まえ、県においても、特別高圧電力を受電する中小企業等やLPガス一般消費者等に対する支援を継続する。

### 3 事業概要

#### (1) 特別高圧受電中小企業等に対する支援 (144,739 千円)

特別高圧電力契約を行う工業団地協同組合、中小企業及び大型商業施設に入居するテナントに対し、電力使用量に応じ、料金支援を実施する。

[対象期間] 令和6年4月、5月

[支援単価] 4月分：1.8円/kWh、5月分：0.9円/kWh

※支援単価は国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の高圧契約と同様

#### (2) LPガス一般消費者等に対する支援 (610,000 千円)

LPガスを使用する一般消費者等に対し、LPガス販売事業者を通して料金の値引きによる支援を実施する。

[対象期間] 令和6年4月、5月

[支援額] 1契約につき500円/月

※1か月あたりの支援額は、令和5年1月～令和6年3月分の支援額と同様

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	商工労働部産業デジタル推進課		商工労働部産業人材課		商工労働部商業・金融課				
係 名	産業デジタル係	内線	3726	人材確保係	内線	3681	商業振興係	内線	3645

## 物流等の2024年問題の解決に向けた支援

1 事業費 357,987 (前年度 316,617)

【財源内訳】

国庫 28,000

一般財源 329,987

【主な使途】

補助金 319,987

負担金 21,000

委託料 16,836

### 2 背景・事業目的

物流・旅客業界では従来からの労働力不足に加え、2024年4月からは、ドライバーの労働時間の上限規制が適用され輸送能力が不足する恐れがある。また、コロナ禍において、旅客輸送ドライバー（タクシー、バス）の離職が多発し、その後も復職しないケースが生じている。

そのため、デジタル技術を活用した物流の効率化、荷主・消費者の行動変容を促進するほか、ドライバーの就職を促進することで担い手確保を図るなど、業界の2024年問題解決を後押しする。

### 3 事業概要

#### 新 (1) スマート物流等の実現に向けた実証事業の実施 (21,000 千円)

県と県内事業者等で構成する「スマート物流推進協議会」を設置し、デジタル技術を活用した共同配送や倉庫の自動化、ドローン配送などスマート物流の実現・災害時の活用に向け、実証事業を実施する。

#### 新 (2) 物流・旅客ドライバーの就職促進フェアの開催 (7,000 千円)

貨物・旅客輸送の担い手確保のため、主に離職したトラック・バス・タクシーのドライバー就職に向けた県内企業による合同説明会を開催する。また、求職者向けに業界の魅力発信イベントを同時開催する。

#### 新 (3) 物流業界に対する荷主等の意識改革・行動変容の促進 (10,000 千円)

運輸事業者と荷主となる事業者が連携して2024年問題に取り組むための課題共有や意識改革を図るシンポジウムなどを開催するとともに、荷主や消費者の行動変容を促すための情報発信を実施する。

#### (4) 運輸事業者の輸送サービス向上等に対する助成 (319,987 千円)

(一社)岐阜県トラック協会が行う、交通安全対策や輸送サービスの改善、災害時の物資輸送体制整備のほか、2024年問題の対応方法等の研修会開催や相談体制の充実、大型等上位運転免許取得、人材確保のための業界の魅力発信など、輸送サービス向上等に対する取組みに助成する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○運輸産業振興事業費	運輸産業振興事業費	ほか

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係、産学金官連携係	内線	3681

## 若者のUターン就転職・定着促進

1 事業費	205,962 (前年度 199,432)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 40,045 委託料 192,915
	一般財源 165,917

### 2 背景・事業目的

コロナ禍で低下していた企業の人材採用意欲が戻り、人手不足感が急速に高まっている。また、本県では進学・就職による若者の県外流出が進んでおり、県内企業の人材確保・定着支援の強化が求められている。

そのため、県外進学者や転職希望者に加え、高校生等の若者に対しても県内企業の魅力を発信し、県内企業への就業を促す新たな奨学金返還支援などにより、若者のUターン就転職・定着の促進を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 県内企業への若者定着に向けた奨学金返還支援 (8,110 千円)

大学等在学中に奨学金の貸与を受け、卒業後に県内企業に雇用された若者を対象に、県と雇用した企業が拠出した基金から、奨学金の返還を支援する制度を創設する。

令和6年度は、制度を活用する企業と学生等の募集を開始するとともに、制度の周知・広報を行う。

#### 新 (2) キャリア教育の推進による企業の魅力発信 (8,870 千円)

若者に対し、本県に住んで働く魅力を発信するため、産学連携コーディネーターを新たに設置し、県内企業と高校・大学等が連携した地元就業及び県内企業の魅力を伝える授業等を実施する。

#### (3) オール岐阜・企業フェスによる県内企業の魅力発信 (25,667 千円)

県内外の学生、就転職希望者等を対象とする県内最大規模の合同企業説明会を開催するとともに、対象を高校生に限定した「高校生の日」を設け、より多くの若者に県内企業の魅力を発信する。

#### (4) 中小企業総合人材確保センターを核とした人材確保・定着支援 (163,315 千円)

県内企業に向けた人材確保・定着に資する相談やイベントのほか、求職者に向けたUターン就転職相談やJR岐阜駅直結の「ジンチャレ!ぎふJobステーション」での企業と求職者の交流イベントなど、企業・求職者双方へのきめ細かな支援を実施する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○労働力確保対策費 県内労働力確保対策費 ほか
--------------------------------------------------------------------------

所 属	商工労働部産業デジタル推進課		
係 名	産業デジタル係	内線	3726

## デジタル社会に対応した人材等の育成・確保

1 事業費 81,858 (前年度 81,135)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	40,928	委託料	55,661
一般財源	40,930	補助金	26,197

### 2 背景・事業目的

企業の競争力の強化や人材不足などへの対応に向けては、デジタル技術などを活用した生産性向上が必要不可欠となっているが、デジタル化等に対応できる人材の不足が大きな課題となっている。

特に、県内中小製造業においては、DXや新技術等の知識とノウハウを持った新たな人材を創出し、企業競争力の底上げが求められている。

このため、県内企業に就業する社会人向けの研修や、県内企業に就職予定の大学生向けの研修のほか、製造現場のDXに向けたリスキリングなどにより、デジタル人材等の育成・確保を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 企業のデジタル化を担う人材の育成 (26,197 千円)

- ・ 県内企業へ就職予定の大学生向けにIT基礎知識を身に付ける研修を実施する。
- ・ 生産性の向上やデジタル変革を推進するため、就業者向けに業務のデジタル化、データ分析のほか、AI、クラウド活用に必要な知識や技術、セキュリティ対策等の専門的な技術習得に関する研修を実施する。

#### (2) 製造業のDX人材等の育成に向けた実践的訓練等の実施 (55,661 千円)

- ・ 県内製造業のデジタル化やDXを支援するため、座学と企業内実習を組み合わせた実践的訓練を、定員を拡大し実施する。
- ・ 生産性向上に向けたロボットの活用・操作、プログラミング、CAD (Computer Aided Design) などの実践的研修のほか、GXやSDGsなどの社会課題に対応するための研修を実施する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費 (明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費 ソフトピアジャパン運営費
(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費 (明細書事業名) ○企業誘致等活動費 テクノプラザ振興費

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	企画連携係	内線	3765

## 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の魅力向上

1 事業費	585,504 (前年度 105,225)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	34,099	工事請負費 453,854
	県債	254,100	委託料 99,669
	寄附金	2,000	需用費 13,433
	諸収入	196,600	
	一般財源	98,705	

### 2 背景・事業目的

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（愛称：空宙博（そらはく））は、国内唯一の航空と宇宙の専門博物館である。子どもたちの航空宇宙への興味や関心を高め、将来の航空宇宙産業の担い手確保につなげるとともに、本県航空宇宙産業の情報発信及び産業観光の拠点施設としての役割を担い、更なる魅力向上に取り組む必要がある。

そのため、国内外の機関と連携した展示内容の充実やイベントの開催のほか、新企画棟を整備することで充実した企画展の開催と学校団体の利用促進を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 新企画棟の整備 (469,777 千円)

航空や宇宙の最新情報等を紹介する企画展などを実施する新企画棟（約 487 m<sup>2</sup>）を整備する。

#### 新 (2) 新企画棟オープン記念企画展の開催 (64,570 千円)

新企画棟の完成を記念し、近年世界的に加速する「宇宙開発」をテーマとした企画展（展示物や講演会、各種体験教室及びイベント）を開催する。

#### (3) 展示の充実及びイベントの開催 (51,157 千円)

国内外の航空宇宙関連機関又は博物館との連携による実物資料の借受けや、展示模型の製作により、展示内容の充実を図るほか、周年記念イベントや全国規模のコンテスト等を開催する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所属	商工労働部労働雇用課			所属	商工労働部産業イノベーション推進課		
係名	職業能力開発係	内線	3667	係名	地方大学・地域産業創生推進係	内線	3747 3749

## 若年技能者等の産業人材の育成・確保

1 事業費	449,318 (前年度 449,850)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 430,272 一般財源 19,046	委託料 434,133 補助金 9,500

### 2 背景・事業目的

少子化に伴う人口減少や後継者不足などから、ものづくり分野をはじめ、地域の産業を支える人材は減少傾向にある。また、近年のデジタル人材の需要拡大、介護、運輸等の人材不足など、求人需要が高い分野の人材確保も必要である。

このため、ものづくり体験機会の提供、技能者の育成支援、経済をけん引する新産業・イノベーション創出につながる起業家精神を育む教育、離職者等に向けた求人需要が高い分野への職業訓練を通じ、地域産業を支える人材の育成・確保に取り組む。

### 3 事業概要

#### (1) 小中学校でのものづくり体験授業の実施 (4,900 千円)

児童生徒段階からものづくりへの関心を高めるため、ものづくりマイスター等熟練技能者を小中学校に派遣し、体験授業を実施する。

#### (2) ものづくり体験イベント等の開催支援 (7,500 千円)

- ・ 県内企業・研究機関等が一堂に会し新技術を広く発信するとともに、若年層を対象にものづくりの魅力を伝える工作教室を開催する「ものづくり岐阜テクノフェア2024」の運営経費の一部を補助する。
- ・ 次代を担う小中学生をはじめ、広く県民に匠の技やものづくりの魅力を伝える「ぎふ技能フェスティバル」の運営経費の一部を補助する。

#### (3) 若年者の技能検定受検料の支援 (2,000 千円)

受検料を軽減する国の「若年者入職促進措置(仮称)」の対象外となる25歳未満の県内在住者、在勤者、在校生の2級受検者に対し、県単独で軽減措置を実施する。

#### (4) スタートアップの裾野拡大に向けた人材育成 (14,161 千円)

中高生を対象に、起業家精神を育む研修を県内3地域(岐阜のほか、東濃・飛騨を追加)で実施する。

#### (5) 離職者等への職業訓練の実施 (420,757 千円)

デジタル、介護、運輸など求人需要が高く再就職に即効性のある分野の訓練を実施する。

(款) 5 労働費 (項) 2 職業訓練費 (目) (2) 技能向上対策費 (明細書事業名) ○技能振興対策費 技能振興対策費 ほか
-----------------------------------------------------------------------



所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	障がい者就労係	内線	3667

## 障がい者の一般就労の促進

1 事業費	129,729 (前年度 112,178)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 63,083 委託料 127,432
	一般財源 66,646

### 2 背景・事業目的

県内企業の障がい者雇用は増加傾向にあるが、法定雇用率に達していない企業や、障がい者を雇用していない企業も未だ数多くあり、更なる就労促進に向けた取組みが必要である。

そのため、障がい者の一般就労を促進する拠点施設である障がい者総合就労支援センターを核に、一般就労を目指す障がい者への就労相談、職業訓練、職業紹介、職場定着までを一体的に支援するとともに、障がい者雇用に関わる人材の育成・支援を強化し、障がい者の一般就労の促進、雇用企業の拡大を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 障がい者を雇用する企業へのきめ細やかな支援 (39,720 千円)

障がい者を雇用する企業への専門的な支援を行う障がい者雇用企業支援センターにおいて、障がい者雇用に関する専門的な助言や経営者向けの啓発、企業内支援者の養成、就労相談会等を実施する。

#### (2) 障がい者の就労・職場定着支援 (78,009 千円)

障害者就業・生活支援センターに県が独自で障がい者雇用拡大支援員及び精神障がい者就労支援ワーカーを配置し、就職先企業の開拓や短期の職場実習のほか、専門的な知識に基づいた精神障がい者向けの就労・職場定着支援を実施する。

#### (3) 障がい者雇用に関わる人材への支援 (12,000 千円)

##### 新・障がい者雇用円滑化ツールの開発

精神障がい者を雇用する企業や就労支援機関等が雇用管理や情報共有を円滑にするための連携ツール等を開発する。

##### ・障がい者雇用を支援する専門人材の育成

障害者就業・生活支援センターに県が独自で配置する障がい者雇用拡大支援員及び精神障がい者就労支援ワーカーに対し、知識や技能の習得、向上を図る研修等を実施する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○中高年齢者等雇用促進費	障害者雇用促進事業費

所 属	商工労働部産業人材課			所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課		
係 名	外国人雇用対策係	内線	3681	係 名	団体支援係	内線	3613

## 外国人材の確保・県内定着の促進

1 事業費	26,623 (前年度 26,623)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 11,991	委託料 22,233
	一般財源 14,632	補助金 1,750

### 2 背景・事業目的

外国人材については、令和6年度以降に技能実習制度・特定技能制度の大幅な見直しが予定されており、今後、県内企業での活用の場の拡大と併せ、転籍要件の緩和に伴う県外流出の防止を図る必要がある。また、留学生などの高度人材の活用拡大も課題である。

そこで、外国人材を活用する企業等に対する支援を充実するとともに、外国人技能実習生への日本語研修や体験事業などの取組みを支援し、外国人材の確保、県内定着の促進を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 外国人材の活用に向けた支援 (24,873 千円)

##### 新・伴走型の相談支援体制の整備

外国人材の採用戦略の構築や住宅確保、地域共生等、企業が抱える外国人雇用の課題の解決に向け、行政書士等の専門家による伴走型の相談支援体制を整備する。

##### ・外国人材の確保・定着支援

外国人材活用・定着に関する企業向けセミナーのほか、留学生を対象とする合同企業説明会やインターンシップ、外国人同士の親交を深める異業種交流会等、外国人材の採用から定着までを支援する。

#### (2) 外国人技能実習の監理団体に対する支援 (1,750 千円)

県内に事務所を有する外国人技能実習生受入機関が実施する技能実習生向けの日本語研修や文化・伝統行事の体験事業等に要する経費の一部を補助する。

##### <補助制度の概要>

- ・補助対象者：県内に事務所を有する外国人技能実習生受入機関
- ・補助率：1 / 2 以内
- ・補助限度額：日本語研修 1 団体あたり 30 万円  
体験・交流事業 1 団体あたり 5 万円

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○労働力確保対策費 県内労働力確保対策費 ほか
--------------------------------------------------------------------------

所 属	商工労働部労働雇用課			所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	就職氷河期世代支援係 職業能力開発係	内線	3663 3667	係 名	人材確保係	内線	3681

## 就職氷河期世代の就労促進

1 事業費	44,786 (前年度 48,608)			
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	30,184	委託料	34,685
	一般財源	14,602	交付金	10,000

### 2 背景・事業目的

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる「就職氷河期世代」の中には、現在も不本意ながら非正規雇用や無業の状態にあるなど、就労や生活に不安や課題を抱えている方々が存在する。

そのため、県では国が示した「就職氷河期世代支援プログラム」に基づき、国とともに就職氷河期世代への支援に取り組んできた。引き続き、労働局や経済団体等との連携を強化しながら、就職氷河期世代の方々の就労を促進する。

### 3 事業概要

#### (1) 正規雇用に向けた支援 (2,405 千円)

総合人材チャレンジセンターにおいて、小グループ制の就活塾（連続講座）を中心とした伴走型支援により、正規雇用化を促進する。

#### (2) 無業状態からの職業的自立支援 (11,749 千円)

若者サポートステーションにおいて、15～49歳の若年無業者を対象に、カウンセリングや各種プログラムにより、一人ひとりの状況に応じた支援を行う。

#### (3) IT資格取得の支援 (13,600 千円)

就職氷河期世代の方の正社員就職促進のため、IT資格取得に向けたオンライン講座を開催する。

#### (4) 正社員への転換の促進に向けた支援 (10,000 千円)

就職氷河期世代の方を非正規社員から正社員に転換した中小企業事業主に対し、1人当たり10万円の奨励金を支給する。

#### (5) 離職者等への職業訓練の実施 (7,032 千円)

主に就職氷河期世代の離職者を対象に、社会人ビジネス基礎、パソコン実習等の職業訓練を実施する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費	県内労働力確保対策費 ほか	

所 属	商工労働部産業デジタル推進課		
係 名	企画連携係、産業デジタル係	内線	3725、3726

## 新たなビジネスモデルの創出支援

1 事業費 144,539 (前年度 127,142)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	72,269	補助金	110,000
一般財源	72,270	委託料	34,539

### 2 背景・事業目的

急速に進む社会のデジタル化の中、デジタル技術を活用した付加価値の向上や製造プロセスの効率化によるビジネス変革が求められている。

このため、IT企業の集積拠点であるソフトピアジャパンと、ものづくり産業の総合支援拠点であるテクノプラザものづくり支援センター（以下「テクノプラザ」）において、新ビジネスモデルの創出やビジネス変革を支援する。

### 3 事業概要

#### (1) コンソーシアムによるDX事例創出・展開支援 (100,000 千円)

DX事例の創出と横展開を図るため、「岐阜県DX推進コンソーシアム」において、先進事例調査やセミナー等を実施するほか、生成AIをはじめとするデジタル技術を活用した新サービスの開発、生産性向上につながる共同研究や実証事業等を支援する。

#### (2) ソフトピアジャパンにおける企業等の交流促進

ソフトピアジャパンエリアの企業やIAMASとの交流及び企業発表会、展示会の開催によりビジネスマッチングの機会を創出する。

#### (3) ソフトピアジャパンのデジタル化に向けた環境整備 (10,000 千円)

(公財) ソフトピアジャパンにおいてデジタルオフィス環境を整備するほか、企業支援情報のデータベース化等、業務環境の完全なデジタル化を先行的に実施し、他の支援団体のモデル事例を創出する。

#### (4) ものづくり産業の高度化・新ビジネスモデル創出等の支援

(34,539 千円)

- ・ テクノプラザにおいて、5Gやロボット、スマート工場などの導入・実証等を支援するほか、DX実践のためのワークショップやセミナーの開催、DXに繋がる情報発信などを実施する。
- ・ テクノプラザ内に集積する企業及び産業支援機関を中心とした交流会やビジネスマッチング、展示会などを新たに開催する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○新産業育成対策費	地域情報化推進費	ほか

所 属	商工労働部産業デジタル推進課		
係 名	産業デジタル係	内線	3726

## デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化

1 事業費	131,710 (前年度 139,470)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 58,505	補助金 131,710	
	一般財源 73,205		

### 2 背景・事業目的

企業の競争力強化や人材不足などへの対応に向けては、デジタル技術を活用した生産性向上が必要不可欠となっているが、デジタル化に未着手、あるいは一部着手に留まる中小企業・小規模事業者も多い。

そのため、DXのファーストステップに向けた相談対応、生産性向上に向けた実証や導入支援、バックオフィス業務の大幅な効率化が期待されるデジタルインボイスの普及促進など、デジタル技術の活用の段階に応じた支援を行い、デジタル技術活用の裾野を拡大する。

### 3 事業概要

#### (1) DXのファーストステップに向けた伴走型支援 (4,610千円)

中小企業の財務や経理等のバックオフィス業務におけるデジタル技術活用による業務効率化のため、相談窓口を設置するとともに専門家を派遣する。また、デジタル化のメリットに対する理解を深め、デジタル技術活用への第一歩を支援するため、デジタルツールの活用セミナーやサービス紹介等を実施する。

#### **新** (2) デジタルインボイスの普及促進 (27,100千円)

県内企業のバックオフィス業務の効率化を促進するため、企業の請求業務をデジタル化し、データによる自動処理が可能となるデジタルインボイスの普及啓発と対応サービスの導入を支援する。

#### (3) コンソーシアムによるDX事例創出・展開支援 (100,000千円)

##### 【再掲】

DX事例の創出と横展開を図るため、「岐阜県DX推進コンソーシアム」において、先進事例調査やセミナー等を実施するほか、生成AIをはじめとするデジタル技術を活用した新サービスの開発、生産性向上につながる共同研究や実証事業等を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○新産業育成対策費		地域情報化推進費

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課		
係 名	エネルギー係	内線	3622

## 再生可能エネルギーへの転換・省エネルギーの推進

1 事業費	28,694 (前年度 27,400)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 9,707	補助金 17,124
	一般財源 18,987	負担金 11,290

### 2 背景・事業目的

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けては、事業者における再エネ導入や効果的な省エネ対策と、地域のエネルギー資源を活用した再エネの創出拡大が不可欠である。

このため、県内事業者がより効果的な取組みを推進できるよう、省エネ診断等による支援を強化するとともに、再エネの創出拡大に繋がる市町村の取組みや企業の技術開発等を支援することにより、事業者や地域の脱炭素化等を促進する。

### 3 事業概要

#### (1) 省エネ・再エネ相談や省エネ診断の機能強化 (8,124 千円)

国の補助を受けて省エネ診断を実施する(一財)岐阜県公衆衛生検査センターに対し、再エネ導入等の相談を含め、通年で対応できるよう、支援を継続するとともに、増加する省エネ診断ニーズに対応するため、診断機能を強化する。

※省エネ診断後の設備導入支援は予算措置済み

中小企業等に対する省エネ・再エネ設備導入への支援(150,000千円) (R5.12補 R6年度繰越)

#### (2) 地域のエネルギー資源活用に係る可能性調査等の支援 (9,000 千円)

自立・分散型エネルギーシステム※構築に向け、市町村が行うエネルギー資源の活用可能性調査や計画策定に要する経費を補助する。

※地域のエネルギー資源を活用した太陽光発電、小水力発電、小規模地熱発電等の比較的小規模な発電施設を地域に分散配置し、送電線と組み合わせることで電力の地域循環を生み出す仕組み。

#### (3) エネルギーコンソーシアムによる技術開発等への支援 (11,570 千円)

産学金官が参画するコンソーシアムにおける、省エネ・再エネ関連の技術やサービスの開発、社会実装、ビジネスモデルの確立等に向けた取組みを支援する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費  
(明細書事業名) ○工業振興費  
エネルギー総合対策事業費

所 属	商工労働部産業イノベーション推進課		
係 名	スタートアップ推進係	内線	3749

## イノベーションを牽引するスタートアップ支援の充実強化

1 事業費 151,705 (前年度 108,205)

【財源内訳】	【主な用途】
一般財源 151,705	補助金 131,705
	委託料 19,947

### 2 背景・事業目的

持続可能な経済社会の実現には、産業構造の変化を捉え社会的課題を成長のエンジンに転換するスタートアップを後押しする必要がある。

そのため、スタートアップに対する相談対応力の強化、資金調達や関連イベントの開催支援などにより、スタートアップの創出・育成の強化を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) スタートアップ専門コンシェルジュの設置 (20,000 千円)

特有な悩みや課題を抱えるスタートアップに対する相談窓口機能を強化するため、スタートアップの経営や支援に精通したコンシェルジュを新たに設置する。

#### (2) スタートアップの事業化支援 (123,705 千円)

事業化に要する経費の一部を補助する制度において、前年度プライム枠で支援した者を引き続き支援可能となるよう制度を拡充する。

<補助制度の概要>

名称	対象者	補助率	補助限度額
一般枠	・創業支援事業者等から推薦を受けた創業5年未満の者	2/3 以内	500 万円
プライム枠	・ぎふスタートアップ支援コンソーシアムが認定した者 ・新 R5 年度の支援対象者	※女性又は障がい者による創業は 3/4 以内	1,000 万円

#### (3) スタートアップ支援イベント等への開催支援 (8,000 千円)

スタートアップの機運向上と事業化を加速するため、スタートアップ支援イベントへの補助制度の実施を年2回(前後半期)に拡充する。(補助率:1/2以内、限度額:150万円)

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○工業振興費 地場産業・モノづくり振興対策費
--------------------------------------------------------------------------

所 属	商工労働部産業イノベーション推進課		
係 名	成長産業係、イノベーション推進係	内線	3743

## 大変革を迎える自動車産業の電動化対応への支援

1 事業費 90,448 (前年度 88,937)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	24,878	備品購入費	72,906
諸収入	37,296	補助金	14,342
一般財源	28,274		

### 2 背景・事業目的

EV市場等への新規参入や自動車関連技術を活かした新分野進出等、各企業は特性に応じた事業展開が必要である。

そのため、企業の課題解決に向けた相談や戦略・計画策定、事業展開を支援するほか、新技術・新製品開発に資する工業系試験研究機関の技術支援体制を強化し、県内中小企業の持続的成長を図る。

### 3 事業概要

#### (1) EV市場参入や新分野展開に向けた支援 (14,342 千円)

- ・ 中小企業団体中央会に配置した専門家の相談体制を拡充し、自動車電動化などの新たな産業構造に対応する県内中小企業の経営戦略・業務計画策定の伴走支援を実施する。
- ・ EV市場参入に向けたセミナー等による情報提供、研究会に加え、異業種である「健康・医療」「産業機械・建設機械」分野への進出を目指す企業に対して、異業種分野とのマッチング交流会等を新たに開催し、県内中小企業の課題解決を支援する。

#### (2) 高度試験研究設備の導入による新規参入の促進等 (70,906 千円)

工業系試験研究機関に高度な試験研究設備を導入し、依頼試験の実施や企業への利用に供することで、研究から実用化に至るまでの次世代自動車産業進出の取組みを支援する。

#### (3) 次世代自動車向け研究開発の推進 (5,200 千円)

工業系試験研究機関において、電気自動車向けの軽量化部材の製造技術と評価手法を開発するほか、吸音材等新たなニーズに対応した各種部材を開発する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費 ほか	



所 属	商工労働部産業イノベーション推進課		
係 名	イノベーション推進係、地方大学・地域産業創生推進係	内線	3743、3747

## 試験研究機関・産業支援機関による企業のイノベーション創出支援

1 事業費	417,690 (前年度 304,242)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	247,709	補助金 325,238
	一般財源	169,981	備品購入費 73,825
			委託料 4,092

### 2 背景・事業目的

県内中小企業が物価高騰など社会変動に強い経営基盤を構築するには、自社のコア技術を深化・発展させ、新たな強みを獲得する必要がある。

そのため、技術シーズ・知的財産等を活用して技術革新に取り組む中小企業への支援や新たな生産技術の研究開発、専門人材の育成などにより、企業価値の向上と産業の活力創出を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 伴走支援によるイノベーションの創出支援 (48,067 千円)

大学等の技術シーズや企業の開放特許を活用し、試験研究機関の伴走支援のもと、技術の高度化や新製品開発等に取り組む中小企業に対し、試作や現場実装のための機器導入などの費用の一部を補助する。(補助率:1/2以内 限度額:試作100万円、実証1,000万円)

#### 新 (2) 産業の活力創出につながる研究開発の推進 (64,534 千円)

製造業の産業活力創出に向け、生産性向上や競争力強化、また、資源消費の最小化・廃棄物の発生抑止等を目指す循環経済への対応に必要とされるシミュレーション技術、リサイクル技術、製造技術等の研究開発を実施する。

#### 新 (3) 県内中小企業の事業継続に向けた技術支援の強化 (17,640 千円)

企業の生産工程見直しや代替材料による試作品の分析評価を支援するため、工業系試験研究機関に測色計等の設備を導入する。

#### (4) 知的所有権センターを活用した知的財産活用の促進 (4,185 千円)

県内中小企業の技術と大企業等の開放特許を結び付けることで、新事業展開を支援する知財ビジネスマッチングを実施する。

#### (5) 航空宇宙生産技術開発センターを核とした人材育成と研究開発の推進 (283,264 千円)

生産技術に関する人材育成や研究開発への支援とともに、蓄積した研究成果を地域産業に社会実装する「技術開発・実証ラボ」の活動を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費、科学技術企画推進費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	3762

## 航空宇宙関連企業の成長に向けた支援

1 事業費	52,433 (前年度 66,034)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	25,017 委託料 28,869
一般財源	27,416 補助金 21,479

### 2 背景・事業目的

航空機産業は令和3年度を底にコロナ禍の影響から回復傾向にあるものの、県内企業の人材不足は深刻化し、今後見込まれる受注増に対応できない可能性がある。一方、製造技術において航空機産業との共通点が多い宇宙産業やドローン（無人航空機）産業は、世界的に大きな成長が予測され、県内企業の受注機会の増加が期待されている。

そのため、将来を担う高校生への航空宇宙産業の魅力発信による人材確保・育成に取り組むほか、宇宙産業の事業拡大やドローンの開発・製造への支援などにより、航空宇宙関連企業の持続的発展を後押しする。

### 3 事業概要

#### (1) 航空宇宙産業における若手人材の育成・確保 (2,320千円)

県内高等学校の生徒を対象に、航空宇宙産業の最新の動向を学び、県内企業の製造現場等を見学するバスツアーの回数を拡充して実施する。(15回⇒20回予定)

#### (2) 宇宙産業の事業展開支援・産業を担う人材の育成 (29,168千円)

- ・ 「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」において、宇宙産業に関するセミナーやビジネスマッチングを行うほか、海外展示会への出展支援、通訳サポート及び専門ウェブサイトを活用した情報発信を行う。
- ・ 県内の複数の工業高校が小型人工衛星の設計・製造・打上げ・運用までを一貫して行う「ぎふハイスクールサットプロジェクト（令和3年度開始）」について、令和6年度は衛星の打上げと運用を行う。(岐阜大学等との連携事業)

#### (3) ドローンビジネスに対する支援 (20,945千円)

- ・ 「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」において、ドローン開発等に関するセミナーやビジネスマッチングを行うとともに、市町村と連携し、ドローンの社会実装に向けた実証実験を支援する。
- ・ 用途に応じた機体の改良や、航空機並みの機体認証が求められる総重量150kg以上の機体の開発・製造に係る経費の一部を補助する。(補助率：1/2以内、限度額：5,000千円)

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費 ほか	

所 属	商工労働部産業イノベーション推進課		
係 名	成長産業係	内線	3743

## ヘルスケア産業への新規参入・事業拡大に向けた支援

1 事業費	39,822 (前年度 29,981)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 19,461 補助金 36,790
	一般財源 20,361 委託料 1,756

### 2 背景・事業目的

ヘルスケア産業（医療福祉機器、医薬品、健康食品）は成長が見込まれ、不況などの社会変動に強いことから、自動車や航空機産業等で培った高度な技術を有する県内ものづくり企業には魅力的な参入先である。そのため、ヘルスケア産業に取り組む企業の新規参入・事業拡大や医療機関・メーカー等とのマッチングを支援する。

### 3 事業概要

#### (1) ヘルスケア産業の新製品開発・国内外への販路開拓支援 (26,138 千円)

医療現場ニーズや市場調査に基づく試作・評価、国内外の販路開拓など、企業の開発および事業化段階に応じた取組みや、新たに薬事申請など製品化のプロセスに係る経費の一部を補助する。

<補助制度の概要>

- ・補助対象者：試作の製品化のため、臨床評価用の設計試作、臨床評価、薬事申請などに取り組む県内企業
- ・補助率：1/2以内
- ・補助限度額：1,000万円

#### (2) 「ヘルスケア産業推進ネットワーク」によるビジネス機会の創出

(1,008 千円)

医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内ものづくり企業等が参加する「ヘルスケア産業推進ネットワーク」を活用し、情報発信や登録者間のマッチング等による新たなビジネス機会の創出を図る。

#### (3) 医療福祉コーディネーターによる事業展開支援 (12,676 千円)

薬事申請や販路開拓等の知見を有するコーディネーターが、企業と医療機関とのマッチングを通じた新規参入やものづくり企業の独自技術を活かした医療福祉機器・医薬品分野等への事業展開を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		技術開発支援費

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	企業誘致・用地対策係、立地支援係	内線	3693、3694

## 戦略的な企業誘致・サテライトオフィスの誘致等の推進

1 事業費 2,724,492 (前年度 3,169,746)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	16,700	補助金	2,720,892
一般財源	2,707,792	使用料	2,000

### 2 背景・事業目的

東海環状自動車道西回り区間全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据え、県外優良企業の誘致や県内企業の事業拡大に対応するため、企業・地元市町村のニーズに応じた企業誘致を推進する。

また、転職なき移住の推進や地方分散への対応が求められるなか、サテライトオフィス施設への企業誘致により、本県への企業や人の移動を促進する。

### 3 事業概要

#### (1) 企業立地促進に向けた支援の充実 (2,672,392 千円)

企業の事業所設置に対して補助を行う企業立地促進事業補助金制度に「脱炭素化促進枠」を新設するとともに、「サプライチェーン対策事業枠」の対象事業の拡大を図り、投資額要件の緩和を行う。

・投資額要件：大企業 10 億円・中小企業 5 億円以上→3 億円以上

脱炭素化促進枠：	産業競争力強化法により、脱炭素化効果が高い製品の普及や生産工程等の脱炭素化の取組みが認定された工場施設の設備投資を対象とする。
サプライチェーン対策事業枠：	経済安全保障推進法において特定重要物資として指定され、かつ国の安定供給確保に向けた施策が「製造基盤設備」「生産能力強化」等である物資を生産するための工場施設の設備投資を対象とする。

#### (2) 市町村の工場用地開発促進に向けた支援の充実 (12,500 千円)

市町村が行う工場用地開発候補地の調査や基本計画の策定に要する経費の一部補助制度について、補助限度額を拡充する。

(補助率：1/2 以内、限度額：2,500 千円 (2,000 千円から拡充))

#### (3) サテライトオフィスの誘致活動と開設・定着支援 (39,600 千円)

・首都圏で開催される企業展に出展し、施設や立地環境を PR する。

**新**・誘致につながる商談の機会を獲得するため、企業の問い合わせフォームを活用し、誘致活動を行う。

・県外企業が県内にサテライトオフィスを開設する際の経費の一部を補助する。(限度額：1,000 千円)

・サテライトオフィスに進出した企業と地元企業等が連携して行う事業に要する経費の一部を補助する。

(補助率：2/3 以内、限度額：30,000 千円)

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名)	○ 企業誘致等活動費	企業立地促進助成事業費 ほか

所 属	商工労働部地域産業課			産業デジタル推進課			産業イノベーション推進課		
係 名	地場産業振興係	内線	3784	産業デジタル係	内線	3726	地方大学・地域産業創生推進係	内線	3747

## 本県が誇る伝統と最新の産業文化の発信

1 事業費	68,211 (前年度 3,500)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	一般財源 68,211	負担金 50,000
		補助金 7,000
		委託料 4,543

### 2 背景・事業目的

本県産業の持続的な発展に向けては、ものづくり産業の魅力と、その高度・最新の技術を国内外に発信することが求められる。

そこで、陶磁器をテーマとした祭典や新たな価値観を発信するメディアアート展を開催するほか、県内のものづくり企業の高い技術力や製品等を発信するフェアの開催を支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 国際陶磁器フェスティバル美濃'24の開催 (45,000千円)

日本を代表する陶磁器産地である多治見市・瑞浪市・土岐市・可児市を舞台に、陶磁器の祭典を開催し、国際的なコンペティションをはじめ、ヘレンド社と連携したトークイベントなど、様々な催しを行う。

#### (2) ハンガリー・ヘレンド社との人材交流 (2,873千円)

陶磁器産業の振興に向け、ハンガリーを代表する高級磁器メーカーであるヘレンド社の社員を受入れ、人材交流を実施する。

#### (3) ものづくり岐阜テクノフェア2024の開催支援 (7,000千円)【再掲】

県内企業・研究機関等が一堂に会し、伝統的なものづくりから新技術までを広く発信する「ものづくり岐阜テクノフェア2024」の運営経費の一部を補助する。

#### (4) Ogaki Mini Maker Faire 2024の開催 (5,000千円)

AIなどの先端技術を活用し、自由な発想で作品を作るクリエイターたちが集い、展示と実演による対話型イベントを開催する。

#### **新** (5) メディアアート展の開催 (8,338千円)

科学と芸術を融合し先進的なメディア表現の学術的研究等を行うIAMASにおいて、デジタル技術を活用した既成概念にとらわれない自由な発想によるアート作品の展示会を開催する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○デザイン改善指導費	国際陶磁器フェスティバル美濃開催費 ほか	

所 属	商工労働部県産品流通支援課		
係 名	県産品振興係、国内展開係、海外展開係	内線	3813、3815、3816

## 県産品の国内外に向けた魅力発信

1 事業費	67,636 (前年度 45,866)
	【財源内訳】
	一般財源 67,636
	【主な使途】
	委託料 51,540
	使用料 5,864
	旅費 4,849

### 2 背景・事業目的

令和6年に開催される「清流の国ぎふ」文化祭2024、清流の国ぎふ総文2024及び第60回献血運動推進全国大会は、全国から多数の方が来県される。また、令和7年に開催を控える大阪・関西万博は、国内外から多数の来場者が見込まれ、県産品PRの絶好の機会である。

そのため、来県者及び関西圏への発信力を強化するほか、岐阜県人会インターナショナル（GKI）と連携したプロモーションを展開するなど、県産品の国内外への販路拡大や魅力発信を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 「清流の国ぎふ」文化祭2024等に合わせた魅力発信(12,732千円)

県産品の販売促進を図るため、「清流の国ぎふ」文化祭2024等において、来県者及び関係者に対し県産品の展示・販売を実施する。

#### (2) 関西圏における販路拡大の強化(12,000千円)

大阪・関西万博の開催を見据え、関西圏の販路拡大及び認知度向上を図るため、関西圏の主要駅構内等への県産品販売コーナーの設置を年3回に拡充して実施する。

#### (3) 商品開発から販路拡大に向けた支援(36,919千円)

- ・ 著名デザイナー等による県産品ブラッシュアップや、大都市圏バイヤーとの個別商談会開催による販路開拓をワンストップで支援するほか、大規模見本市・展示商談会への出展等を実施する。
- ・ 4月にリニューアルオープンする「THE GIFTS SHOP」において、フェアの開催やテストマーケティングの実施により、県産品の魅力を発信する。

#### (4) GKIと連携した県産品の販路開拓・拡大(5,985千円)

GKIと連携し、海外のイベント等において、本県の優れた県産品をPRし販路開拓・拡大を図る。さらに、各国県人会による現地でのグローバル・アンテナ・ショップ（GAS）の開拓や既存GASの取扱い商品等のPRを連携して実施する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費 (明細書事業名) ○国内販路拡張対策費 県産品開発・販路拡大サポート事業費 ほか
----------------------------------------------------------------------------------